



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）徐 湛
問合せ先責任者（役職名）経営財務管理本部長（氏名）高橋 純也（TEL）03-5828-5582
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	108,512	15.8	△21	—	1,738	—	1,349	—
2025年12月期中間期	93,694	△0.5	△1,493	—	△618	—	△3,275	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 4,188百万円（—％） 2025年12月期中間期 △5,145百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	12.07	—
2025年12月期中間期	△29.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	190,153	32,423	16.3	275.79
2025年12月期	185,633	28,126	14.4	239.68

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 31,078百万円 2025年12月期 26,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	200,000	4.8	△1,000	—	2,700	52.2	500	82.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	112,933,313株	2025年12月期	111,693,313株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	243,959株	2025年12月期	243,833株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	111,840,843株	2025年12月期中間期	111,449,717株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 「3. 2026年12月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」につきましては、2026年3月23日付及び2026年6月25日付の第三者割当による新株式発行に伴う株式数の増加を反映して算定した期中平均株式数に基づき、予想1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「安心と快適をドライブする熱マネジメント技術のリーディングカンパニーへ」というビジョンに基づき、2024年2月に発表した中期経営計画にて、コンポーネントサプライヤーから「フルソリューション・システム・サプライヤー」への変化を遂げ、統合熱マネジメントシステム(ITMS)のリーディングカンパニーとして持続的成長の実現を目指しております。大転換期を迎えている自動車業界において、NEV(新エネルギー車)市場に焦点を当て、常にカスタマーファーストの視点で、電動コンプレッサーの製品力を軸に、競争力と柔軟性を兼ね備えた統合熱マネジメントシステムソリューションの提供を進めております。

当中間連結会計期間の世界経済は、米国経済が個人消費を中心に底堅く推移した一方、欧州や中国経済の低迷が継続するなど、全体として減速基調となりました。中東情勢の緊迫化やウクライナ侵攻の長期化、米国の関税政策等により、地政学的リスクや各国政策動向への注視が必要な状況が続いております。なお、現時点において当社グループの生産拠点及び販売活動における中東地域への直接的な依存度は限定的であり、同地域で継続的な事業活動は行っており、当中間連結会計期間の業績に与える影響は軽微であると認識しております。

当社グループにおいては、世界各地域での自動車生産台数が前年から減少したものの、インド市場で生産台数が増加したこと、為替が円安水準で推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は、108,512百万円(前年同期比15.8%増)となりました。営業損失は、販売規模の増加、原価低減等の諸施策により収益性が改善され、21百万円(前年同期は営業損失1,493百万円)となりました。経常利益は、持分法による投資利益等により、1,738百万円(前年同期は経常損失618百万円)となりました。上記の結果に加え固定資産流動化の推進により、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,349百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3,275百万円)となりました。

また、米国の関税政策や中東情勢の変化に伴う原材料価格及び物流コスト等への影響につきましては、今後の動向を注視し適切な対策を実施してまいります。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

A. 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権の早期資金化を推進する一方、棚卸資産及び、未収配当金を中心としたその他流動資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて4,520百万円増加し、190,153百万円となりました。

負債については、未払金の減少や長期借入金の返済の一方、買掛金や短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて222百万円増加し、157,730百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加と、対米ドル円安による為替換算調整勘定の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて4,297百万円増加し、32,423百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、16,382百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務及び未払金の減少はありましたが、税金等調整前中間純利益や減価償却費に加え、売上債権の減少等により、6,133百万円(前年同期比10,056百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や有価証券の取得等による支出の一方、海外を中心に不動産の流動化を促進したことにより、△4,808百万円(前年同期比2,532百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、△2,251百万円(前年同期比9,387百万円の支出増)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国の関税政策の変更や中東情勢の変化など、当社グループを取り巻く事業環境には依然として不確実性が存在しております。これらが当社グループの業績に及ぼす影響については、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、2026年2月13日公表の連結業績予想を据え置いております。

今後、当社に与える影響が明確になった時点で、速やかに業績予想修正を検討公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,130	17,903
受取手形、売掛金及び契約資産	56,870	52,630
商品及び製品	13,987	13,982
仕掛品	7,829	7,224
原材料	10,464	14,174
その他の棚卸資産	1,178	1,150
未収入金	1,571	1,774
未収消費税等	3,165	2,419
その他	7,957	15,448
貸倒引当金	△17,296	△18,111
流動資産合計	103,859	108,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,771	13,324
機械装置及び運搬具(純額)	15,598	15,917
工具、器具及び備品(純額)	3,658	3,482
土地	6,439	6,443
リース資産(純額)	2,521	3,051
建設仮勘定	12,082	11,997
有形固定資産合計	54,072	54,216
無形固定資産		
その他	1,666	2,182
無形固定資産合計	1,666	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	23,808	22,860
退職給付に係る資産	95	95
繰延税金資産	1,349	1,456
その他	3,393	3,602
貸倒引当金	△2,611	△2,856
投資その他の資産合計	26,035	25,158
固定資産合計	81,774	81,557
資産合計	185,633	190,153

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,032	43,008
短期借入金	70,927	73,811
1年内返済予定の長期借入金	492	465
未払金	9,698	8,499
リース債務	1,398	1,418
未払法人税等	743	897
賞与引当金	2,530	1,620
製品保証引当金	4,562	5,266
構造改革引当金	286	495
その他	9,641	9,635
流動負債合計	142,312	145,118
固定負債		
長期借入金	6,265	3,050
リース債務	2,616	2,880
繰延税金負債	2,231	2,618
退職給付に係る負債	1,749	1,795
環境費用引当金	423	416
その他	1,907	1,850
固定負債合計	15,194	12,611
負債合計	157,507	157,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,848
資本剰余金	14,039	14,146
利益剰余金	△20,629	△19,279
自己株式	△532	△531
株主資本合計	14,619	16,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	70
繰延ヘッジ損益	△11	14
為替換算調整勘定	10,438	13,208
退職給付に係る調整累計額	1,588	1,600
その他の包括利益累計額合計	12,092	14,894
非支配株主持分	1,414	1,345
純資産合計	28,126	32,423
負債純資産合計	185,633	190,153

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	93,694	108,512
売上原価	80,097	92,026
売上総利益	13,597	16,485
販売費及び一般管理費	15,090	16,507
営業損失(△)	△1,493	△21
営業外収益		
受取利息	77	73
受取配当金	11	10
為替差益	-	183
持分法による投資利益	2,504	2,710
受取賃貸料	445	401
その他	407	262
営業外収益合計	3,446	3,643
営業外費用		
支払利息	1,037	1,244
為替差損	1,064	-
その他	469	638
営業外費用合計	2,571	1,883
経常利益又は経常損失(△)	△618	1,738
特別利益		
固定資産売却益	389	971
貸倒引当金戻入額	0	-
構造改革引当金戻入額	12	282
その他	3	19
特別利益合計	405	1,273
特別損失		
固定資産処分損	65	24
構造改革費用	2,271	495
その他	3	118
特別損失合計	2,340	639
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△2,552	2,373
法人税等	548	930
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,101	1,442
非支配株主に帰属する中間純利益	174	92
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,275	1,349

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,101	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△8
繰延ヘッジ損益	△49	26
為替換算調整勘定	△293	1,064
退職給付に係る調整額	△147	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,523	1,652
その他の包括利益合計	△2,044	2,745
中間包括利益	△5,145	4,188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,210	4,152
非支配株主に係る中間包括利益	65	36

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△2,552	2,373
減価償却費	3,291	3,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	△973	△927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	311
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△461	645
受取利息及び受取配当金	△88	△84
支払利息	1,037	1,244
持分法による投資損益(△は益)	△2,504	△2,710
構造改革費用	2,271	495
売上債権の増減額(△は増加)	△6,764	5,944
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,899	△2,475
未収入金の増減額(△は増加)	249	△168
未収消費税等の増減額(△は増加)	△170	746
仕入債務の増減額(△は減少)	1,953	△401
未払金の増減額(△は減少)	△1,619	△724
未払費用の増減額(△は減少)	△215	73
その他	831	△446
小計	△2,894	7,849
利息及び配当金の受取額	88	84
利息の支払額	△696	△1,418
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△419	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,922	6,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,300	△3,020
有形固定資産の売却による収入	589	1,033
無形固定資産の取得による支出	△135	△643
投資有価証券の取得による支出	△11	-
その他	1,582	△2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△4,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,606	1,582
長期借入れによる収入	1,345	55
長期借入金の返済による支出	△1	△3,393
株式の発行による収入	-	214
リース債務の返済による支出	△814	△605
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	-	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,135	△2,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△483	544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452	△382
現金及び現金同等物の期首残高	14,929	16,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,382	16,382

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。